東海労 関西

２０１３年
３月２０日
第５９０号

ＪＲ東海労新幹線関西地方本部
http://www.geocities.jp/jrcu_s_kansai/
発行責任者 小林　國博　編集責任者 高田裕雄

イラク戦争から１０年！
これでいいのか？　検証できない日本！

３月２０日の朝日新聞に、イラク戦争開戦当時の官房長官を務めた福田康夫元首相のインタビュー記事が紹介されています。この中で、小泉純一郎首相の開戦支持表明の直前、英国からブレア首相の議会演説に先駆けて支持を打ち出して欲しいと打診されていたことを明らかにしています。「イラクに大量破壊兵器がある前提で」支持した日本だが、判断材料を得ようにも「手も足もないという感じがした」と日本独自の情報入手ができなかったと素直に認めています。

さらに朝日新聞は「政治は検証と反省を」と題した社説で、**当時の社説で、私たちは「この戦争を支持しない」と書いた。実際、米政府が開戦の「大義」とした大量破壊兵器は発見されなかった。武力行使を明確に容認する国連安保理決議はなく、国際法上の根拠を欠いていたことも明らかだ。「大義なき戦争」を、日本政府は支持し、自衛隊を後方支援や人道復興支援に派遣した。当時の小泉首相はどのような根拠で米国支持に踏み切ったのか**。と疑問を投げかけています。

さらにその後の検証についても、**米英やオランダでは、政府が独立調査委員会を設置し、徹底した検証をした。英国ではブレア元首相らが喚問され、オランダでもイラク戦争は国際法違反だったと、断じた。米国ではブッシュ前大統領が批判にさらされた。・・・**
政府や国会は、今からでも第三者による独立の検証委員会を立ち上げ、小泉氏からの聴取もふくめ、調査に乗り出すべきではないか。
そして最後に**安倍首相は、集団的自衛権の行使容認や、国防軍の創設に意欲を示す。イラク戦争の反省もないままに、である。あまりにも無責任ではないか**。と、結んでいます。

この社説でも明らかなように、当時、朝日新聞はイラク戦争に反対しました。結果が明確になった今、節目の１０年を前にして「検証と反省」を求める態度は正しいと思います。蛇足ですが、この態度を今後も貫いてもらいたいとも思います。

現代社会では、マスコミによる大量の情報が氾濫しています。執拗に繰り出される情報の波の中で、冷静に物事の判断をすること自体が容易ではありません。社会の中に、一時的な熱狂状態がつくりだされることは、好ましいことではありません。熱狂的な状態が、人間の判断を誤らせる事が多くあるからです。それでも、物事を冷静に振り返って捉え返すことができるならば、貴重な教訓として次に生かされることになります。

当時、イラク戦争に賛成した新聞・メディアは、今、何を主張しているのでしょうか？
新聞・メディアは検証の責任から逃れてはならないし、それを許して良いのでしょうか？
騙した者がいて、騙された者がいます。二度と騙されないようにしなければならないと思います。　「日本には執拗に追及する文化がない」との指摘があります。実に、貴重な意見ではないでしょうか。